

各 位

会 社 名 株 式 会 社 Z E A L S
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 清 水 正 大
 (コード番号：9255 東証マザーズ)
 問 い 合 わ せ 先 取 締 役 伊 東 秀 男
 (TEL. 03-5719-2133)

募集株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2021年11月17日開催の当社取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所への上場に伴う募集株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募による募集株式発行の件

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 2,500,000株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 未定(2021年12月7日開催予定の取締役会で決定)
ただし、引受価額(引受人より当社に支払われる金額)が募集株式の払込金額を下回る場合は、本新株式発行を中止する。 |
| (3) 発行価格 | 未定(募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件により需要状況等を勘案の上、2021年12月15日に決定する) |
| (4) 払込期日 | 2021年12月22日(水曜日) |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (6) 募集方法 | 発行価格による一般募集とし、大和証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 |
| (7) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、発行価格と引受価額との差額の総額を引受人の手取金とする。引受価額は、発行価格と同時に決定する。 |
| (8) 申込期間 | 2021年12月16日(木曜日)から
2021年12月21日(火曜日)まで |
| (9) 申込株数単位 | 100株 |
| (10) 株式受渡期日 | 2021年12月23日(木曜日) |

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社の募集株式発行及び株式売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。
 なお、「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
 また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (11) 募集株式の払込金額及びその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。
- (12) 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2. 株式売出しの件

- (1) 売出株式の種類及び数
- ①引受人の買取引受による売出し分
当社普通株式 4,912,800株
- ②オーバーアロットメントによる売出し分
当社普通株式 上限1,111,900株
- (2) 売出人及び売出株式数
- ① 引受人の買取引受による売出し分
- 東京都港区六本木六丁目3番1号
株式会社フリークアウト・ホールディングス 1,864,300株
- 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
ジャフコSV5共有投資事業有限責任組合 1,628,400株
- 東京都渋谷区宇田川町40番1号
株式会社サイバーエージェント 552,000株
- 東京都目黒区
清水 正大 316,900株
- 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
ジャフコSV5スター投資事業有限責任組合 294,000株
- 東京都港区六本木六丁目3番1号
FreakOut Shinsei Fund 1号投資事業有限責任組合 130,000株
- 東京都中野区本町一丁目32番2号
株式会社ウィルグループ 127,200株
- ②オーバーアロットメントによる売出し分
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
大和証券株式会社 上限1,111,900株
- (3) 売 出 価 格 未 定 (2021年12月15日に決定される予定)
なお、上記1.における公募による募集株式発行の発行価格と同一とする。
- (4) 売 出 方 法 ①引受人の買取引受による売出し分
売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券株式会社、クレディ・スイス証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社SBI証券、松井証券株式会社、楽天証券株式会社、マネックス証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社の募集株式発行及び株式売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

なお、本売出しに係る売出株式のうちの一部が、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがある。

②オーバーアロットメントによる売出し分

上記 1. における公募による募集株式発行及び引受人の買取引受による売出しに関連して、かかる募集及び当該売出しの需要状況を勘案の上、大和証券株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況により一部又は全部につき行わない場合がある。

- | | |
|---|---|
| (5) 引受人の対価 | 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。なお、引受価額は、上記 1. における公募による募集株式発行の引受価額と同一とする。 |
| (6) 申込期間 | 上記 1. における公募による募集株式発行の申込期間と同一とする。 |
| (7) 申込株数単位 | 上記 1. における公募による募集株式発行の申込株数単位と同一とする。 |
| (8) 株式受渡期日 | 上記 1. における公募による募集株式発行の株式受渡期日と同一とする。 |
| (9) 引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。 | |
| (10) 上記 1. において定める公募による募集株式発行が中止された場合には、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのいずれも中止される。なお、前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

3. 第三者割当による募集株式発行の件

（「2. 株式売出しの件」におけるオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,111,900 株 |
| (2) 募集株式の払込金額 | 未定（2021 年 12 月 7 日開催予定の取締役会で決定）
なお、上記 1. における公募による募集株式の払込金額と同一とし、割当価格が募集株式の払込金額を下回る場合は、本第三者割当による募集株式発行を中止するものとする。 |
| (3) 割当価格 | 未定
なお、上記 1. における公募による募集株式の引受価額と同一とする。 |
| (4) 払込期日 | 2022 年 1 月 25 日（火曜日） |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第 14 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計 |

ご注意：この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社の募集株式発行及び株式売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。
なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

- (6) 割当先及び割当株式数 大和証券株式会社 1,111,900 株
- (7) 申 込 株 数 単 位 100 株
- (8) その他本第三者割当による募集株式発行に関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定する。
- (9) グリーンシューオプション行使の通知のない株式については、発行を行わないものとする。
- (10) 上記 2.において定めるオーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本第三者割当による募集株式発行も中止する。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社の募集株式発行及び株式売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

[ご 参 考]

1. 公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

(1) 募集株式数及び売出株式数

募 集 株 式 数 当社普通株式 2,500,000 株

売 出 株 式 数 ①引受人の買取引受による売出し

当社普通株式 4,912,800 株

②オーバーアロットメントによる売出し(*)

当社普通株式 上限 1,111,900 株

(2) 需 要 の 申 告 期 間 2021年12月8日(水曜日)から
2021年12月14日(火曜日)まで

(3) 価 格 決 定 日 2021年12月15日(水曜日)
(発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格
で、仮条件に基づく需要状況等を勘案した上で決定します。)

(4) 申 込 期 間 2021年12月16日(木曜日)から
2021年12月21日(火曜日)まで

(5) 払 込 期 日 2021年12月22日(水曜日)

(6) 株 式 受 渡 期 日 2021年12月23日(木曜日)

(注) 上記(1)に記載の引受人の買取引受による売出しに係る売出株式のうち一部が、引受人の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されることがある。

(*) オーバーアロットメントによる売出しについて

オーバーアロットメントによる売出しは、投資家の需要状況を勘案し、大和証券株式会社が追加的に行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、大和証券株式会社が当社株主から借受ける株式であります。

これに関連して、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社が新たに追加的に発行する当社普通株式の割当を受ける権利（以下、「グリーンシューオプション」という。）を、2022年1月20日を行使期限として当社から付与される予定であります。また、当社は2021年11月17日開催の当社取締役会において、大和証券株式会社を割当先とし、払込期日を2021年1月25日とする当社普通株式1,111,900株の第三者割当による募集株式発行（以下、「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っています。大和証券株式会社は、当社株主から借受けた株式を、グリーンシューオプションの行使又は下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

大和証券株式会社は、上場日（2021年12月23日）から2022年1月20日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、オーバーアロットメントによる売出しを行う株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、株式会社東京証券取引所におい

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社の募集株式発行及び株式売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

て当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、グリーンシューオプションを行使しない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、大和証券株式会社は、クレディ・スイス証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	12,740,000株
公募増資による増加株式数	2,500,000株
公募増資後の発行済株式総数	15,240,000株
第三者割当増資による増加株式数	1,111,900株（注）
第三者割当増資後の発行済株式総数	16,351,900株（注）

（注）第三者割当増資による増加株式数及び第三者割当増資後の発行済株式総数は、上記「3. 第三者割当による募集株式発行の件」の募集株式数の全株に対し大和証券株式会社からグリーンシューオプション行使の通知があり、発行がなされた場合の数値です。

3. 調達資金の使途

今回の公募による募集株式発行により調達する手取概算額 3,777 百万円及び第三者割当増資による募集株式発行の手取概算額上限 1,695 百万円については、①人件費の増加分・非正規社員人件費の増加分、②業務委託費・非正規社員人件費の増加分、③採用費、④オフィス移転に伴う地代家賃の増加分、⑤サーバー代の増加分、⑥広告宣伝費、⑦研究開発費・海外展開費用、⑧借入金返済に充当する予定です。

①人件費

業容拡大に伴う正規雇用者の人件費増加分に 3,526 百万円（2022 年 3 月期：215 百万円、2023 年 3 月期：975 百万円、2024 年 3 月期：1,193 百万円、2025 年 3 月期：1,141 百万円）を充当する予定です。

②業務委託費・非正規社員人件費

業容拡大に伴うエンジニアの業務委託費や派遣社員の人件費の増加分に 817 百万円（2022 年 3 月期：110 百万円、2023 年 3 月期：302 百万円、2024 年 3 月期：202 百万円、2025 年 3 月期：202 百万円）を充当する予定です。

③採用費

人員拡大のための採用費に 280 百万円（2022 年 3 月期：20 百万円、2023 年 3 月期：63 百万円、2024 年 3 月期：94 百万円、2025 年 3 月期：101 百万円）を充当する予定です。

当社では、国内外からエンジニアを採用し開発チームも増強しており、既存サービスの機能強化や、マルチチャネル・マルチプラットフォームにおいてチャットコマースサービスを提供するための新規サービス開発を積極的に進めております。また、従来の代理店販売網を生かした受注活動に加え、自社でのマーケティング及びセールスチームを構築し、代理店販売ではリーチできなかった顧客へのダイレクトマーケティングを開始しております。さらに、契約件数拡大に対応するため、最適なチャットボットの会話シナリオを提案するコミュニケーションデザイナー等の採用も積極的

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社の募集株式発行及び株式売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

に進めております。

④オフィス移転に伴う地代家賃

人員増に伴うオフィス移転含む地代家賃の増加分に 287 百万円(2022 年 3 月期：22 百万円、2023 年 3 月期：88 百万円、2024 年 3 月期：88 百万円、2025 年 3 月期：88 百万円)を充当する予定です。

⑤サーバー代

チャットコマースのユーザー増加に伴うサーバー代の増加分に 156 百万円(2023 年 3 月期：19 百万円、2024 年 3 月期：49 百万円、2025 年 3 月期：87 百万円)を充当する予定です。

⑥広告宣伝費

認知度向上のための Web 広告等の広告宣伝費や、既存クライアントのチャットボットへのユーザー流入を促進する施策を行う販売促進費として 104 百万円(2022 年 3 月期：32 百万円、2023 年 3 月期：36 百万円、2024 年 3 月期：36 百万円)を充当する予定です。

⑦研究開発費・海外展開費用

中長期的な新規サービス開発のための研究開発費や、チャットコマースサービスを海外で展開していくための費用として、48 百万円(2022 年 3 月期：24 百万円、2023 年 3 月期：12 百万円、2024 年 3 月期：12 百万円)を充当する予定です。

⑧借入金返済

長期借入金返済に 251 百万円(2022 年 3 月期：31 百万円、2023 年 3 月期：111 百万円、2024 年 3 月期：77 百万円、2025 年 3 月期：29 百万円)を充当する予定です。

なお、具体的な資金需要の発生及び充当までは、現預金等の安全性の高い金融資産等で運用していく方針であります。

(注) 手取概算額は有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,530 円)を基礎として算出した見込額であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつであると認識しております。しかしながら、現在は成長過程にあるため、財務体質を強化し、事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが株主に対する最大の利益還元につながるものと考えており、このことから設立以来配当を実施していません。今後の配当方針については、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案した上で、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。現時点において配当実施の可能性及び、その実施時期につきましては未定であります。

(2) 内部留保資金の用途

上述した利益配分の基本方針に基づき、内部留保資金につきましては、事業の効率化、生産性の向上等、競争力強化のための投資の原資とし、今後の事業の展開に活用してまいります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社の募集株式発行及び株式売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

将来的には、各事業年度の財政状態、経営成績を勘案しながら株主への利益還元を実施していく方針ですが、現時点では内部留保の充実を図り、再投資をしていく方針であるため、配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1株当たり当期純利益又は当期純損失	△9,509.96円	△28.22円	16.34円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)
実績配当性向	—	—	—
自己資本当期純利益率	—	—	24.4%
純資産配当率	—	—	—

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり配当額、実績配当性向及び純資産配当率については、配当を実施していないため、記載しておりません。
3. 自己資本当期純利益率は、当期純利益を自己資本（期首・期末の平均）で除した数であります。なお、2019年3月期及び2020年3月期の自己資本当期純利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 2021年3月15日付で株式1株につき100株の割合で株式分割を、2021年10月31日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、2019年3月期の各数値（1株当たり配当額については全ての数値）についてはEY新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
1株当たり当期純利益又は当期純損失	△23.77円	△28.22円	16.34円
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	— —	— —	— —

5. 販売方針

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社の募集株式発行及び株式売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(注) 上記「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以 上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社の募集株式発行及び株式売出しへの投資判断を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。